



GSI

®

倫理およびビジネス行動規範



John A. Roush, 最高経営責任者

GSI Group Inc.では、最も高い倫理基準に基づき事業活動を行い、誠実性、完全性、そして公平性を追求しています。責任あるビジネス慣行は私たちの行動すべてに根付いており、当社の基本的な価値観とビジネス行動基準に内在するものです。このアプローチは、当社の成功、社員間、顧客、提携先、および株主との関係を構築・維持する当社の能力、そして私たちが誇りを持てる成果の達成に非常に重要です。

当社の使命は、顧客が市場において他社との違いを出すための高精度な実現可能技術を提供することです。この使命の追求にあたり、当社では事業を運営する各地域において優れた企業市民になることを目指しています。また、当社の優れた企業統治慣行と社員のトレーニングプログラムにより、国際社会において効果的にかつ一貫して倫理的に事業を運営しています。

意思決定を行う際に適用されるすべての法律を遵守し、良好な判断を行うことは私たち社員の責任です。社員全員が各自の行動と、それが市場、環境、そして地域社会に与える影響に気を配る必要があります。当社では、レビュープロセスと追跡メカニズムを確立し、当社のビジネス行動基準と価値観に反する行動を素早く特定し、これに迅速に対処できるようにしています。当社では、当社の価値観に反する行動は許されません。

当社が継続してその能力を進化させ、組織を成長させるためには、最も高い水準の倫理観と完全性を、私たち全員がお互いに求め合い、また提携先からも求めていかなければなりません。これにより、私たちが事業活動を行う方法は当社が提供するソリューションと同様に有意なものになります。

皆様のご協力をお願いいたします。

John A. Roush
最高経営責任者

GSI Groupの倫理およびビジネス行動規範（「行動規範」）は、私たちのビジネス関係の指針となる倫理観、価値観、および原則を特定します。

GSI Group（以下「会社」）は、強い倫理観、誠実性、および完全性をもって事業活動を行うことに専心しています。私たちの活動が当社の株主、市場、地域社会、そして私たち自身に反映されるように、私たちは私たちが行うすべての活動においてこれらの原則の実現に努力しています。

倫理的な意思決定には、個人および会社の価値観と原則の理解、そして個人の良好な判断力が求められます。社員は倫理的な意思決定プロセスに最も重要な役割を果たします。そのため社員は会社の倫理基準の実施にも重要な役割を果たすこととなります。本行動規範は、私たちのビジネス行動の指針となる価値観と原則を明確化するために経営管理チームが作成し、取締役会が採択したものです。



適用性

本行動規範は、全子会社を含む世界中のGSI Groupの取締役、役員、および社員に適用されます。会社の経営陣には、これらの価値観と原則を完全に受け入れ、その重要性を共に業務を行う社員に理解させることが期待されています。しかし、当社では何よりも、全社員がこれらの価値観と原則を身につけ、日常業務に適用し、社員一人ひとりが倫理的な意思決定に重要な役割を果たすことが期待されています。行動規範を厳守することは、良好なビジネス慣行であるだけでなく、私たちの正しい行いです。

倫理的行動

GSI Groupの方針の中には、取締役、最高経営責任者、最高財務責任者、最高会計責任者、経営陣、およびその他のすべての社員による誠実かつ倫理的な行動を促進し、これを義務付けるという内容があります。社員は、当社のサプライヤー、顧客、競合他社、および他の社員に、誠実に、倫理的に、かつ公平に接するよう努力しなければなりません。当社の活動、製品、およびサービスに関する社員の発言は真実でなければならず、誤解を招いたり、人をだますような不正なものであってはなりません。巧みな操作や隠蔽行為、部外秘または極秘情報の悪用、重要な事実の誤った解釈、またはその他の不正取引慣行を通じて、誰からも不正な利益を得ることはできません。

さらに、社員、役員、および取締役は、会社の資産の保護に努めなければなりません。窃盗、不注意、および浪費は、会社の財務実績に直接影響します。社員、役員、および取締役は、会社の資産およびサービスを会社の正当な事業目的のためだけに使用し、自分や他人の個人的な利益のために使用することはできません。

当社の社員はこれらの価値観と原則を身につけ、日々の行動の指針とします

倫理問題について不確かな場合には、以下を自問自答してみることが良いでしょう。

- この行動が明るみに出た場合、GSI Groupの名声、あるいは自分を含む個人の評判が損なわれるか。
- 自分がこの行動を取ったことをほかの誰かが知ったとしたら、自分はいかに恥ずかしい思いをするか。
- 自分が逆の立場で、この行為を受ける側だとしたら、自分はどう感じるか。
- 倫理相反とならない代替行動はあるか。
- この行動を取る前に、GSI Group内で権限を持つ個人に相談すべきか。

GSI Groupの関係

社員とGSI Groupとの関係

GSI Groupの社員は、会社を反映する個人として見られます。これは、業務時間内外を問いません。社員には、誠実性、完全性、および公平性の会社原則と各自の職務に誠実かつ忠実であること、また自分と会社の信用を高めるような倫理的な行動を取ることが期待されます。

倫理的な意思決定には、個人およびGSI Groupの価値観と原理の理解、そして個人の正しい判断力が必要とされます。社員は倫理的な意思決定プロセスに最も重要な役割を果たします。そのため社員は会社の倫理基準の実施にも重要な役割を果たすことになります。

他の社員との関係、社員間関係

GSI Groupは、その事業のあらゆる面において公正な雇用慣行を追及しています。GSI Groupは、年齢、性別、人種、宗教、肌の色、性的指向、国籍、障害、またはその他の保護されている地位や立場を問わない平等な機会の提供に尽力しています。個人が会社にもたらす経歴、経験、および考え方の違いを尊重します。当社は優れた業績を達成すると思われる誠実な個人を採用することに 관심이あります。

協力的な、礼儀正しい、そして思いやりのある態度で、お互いを対等な個人として受け入れ、尊敬することが全社員に期待されます。

GSI Groupでは、他者の職務の遂行に関して嫌がらせをしたり、それを混乱、中断させるような行為、または威圧的、虐待的、または非友好的な職場環境を作るような行動を社員が取ることは許されません。

当社では、当社の勢力範囲内において国際人権を支持・尊重し、人権侵害に加担することがないようにしています。また、各地域の児童労働法および労働者に関する要件を遵守しています。

倫理的な問題に関する最初の相談相手は上司である管理者でなければなりません。また、倫理またはコンプライアンスに関する懸念事項はGSI Group倫理ホットラインまで電話またはEメールで、あるいは本文書の最後に記載されている会社の役員に直接報告することもできます。

GSI Groupでは、GSI Group製品の生産に強制労働、奴隷労働、または不本意な刑務所労働が使用されていないこと、また全般的な雇用条件が自由意志によるものであることを確実にしています。また、現地法および慣行に従い労働者の団結権を尊重しています。

GSI Groupは、安全な職場環境の維持と、安全かつ健全な職場環境を規制する法律の遵守に努めています。社員は定められている安全、環境、および衛生規則に常に従う必要があります。また、すべての職種について、適切な衛生・安全予防策は社員自身と会社が講じるものであると考えるべきです。仕事中に発生した事故または負傷、あるいは環境、衛生、または安全に関する懸念事項は、適切な経



営陣に速やかに報告してください。危険な状態を是正するために適切かつ時宜を得た処置が取られます。安全、品質、および他の社員への配慮のため、社内の全職場において飲酒および違法薬物が禁止されています。これらの物質の影響下にある個人が仕事をしたり、機械を操作することはできません。同様に、暴力行為や暴力の脅威も固く禁じられています。

上司である管理者の主な仕事は、あなたが効率的かつ効果的に、また顧客を満足させる優れた製品およびサービスを生み出せるような方法で職務を遂行できるようにすることです。自分の手に負えない状況によってこのように仕事ができなくなった場合は、できるだけ早い機会に上司である管理者に相談し、上司が是正処置を取ることができるようにしてください。

顧客との関係

GSI Groupは、顧客と協力してその厳しいニーズを満たしながら構築した、顧客との強い定評ある関係を誇りにしています。これらの関係は当社の成功に不可欠なものであり、このような優れた関係の構築には時間がかかります。当社の目標は、優れた製品、サービス、サポートを適正価格で供給することです。顧客の変化し続ける要件を予測し、そのニーズに対応し、それを満たすことができたときに初めて当社は成功を手に入れます。

当社は、顧客が購入する物品・サービスに適用される法規制に準拠します。また、あらゆるビジネス機会について公平かつ倫理的に競争します。提案、入札準備、または契約交渉に関与した場合、潜在顧客に対するすべての発言、通信、および表明は、完全、正確、および真実なものでなければなりません。いったん受注したら、すべての契約を適用される契約上の仕様と要件に従って履行する必要があります。

当社の製品とサービスの品質と完全性もまた最大の関心事です。顧客がGSI Groupの製品やサービスを購入する理由は、それらの製品やサービスの優れた質です。「優れた」とは、当社の製品およびサービスが市場で販売されている他の製品やサービスよりも優れた性能を発揮すること、また当社が公平に、誠実性と尊敬の意をもって顧客に接することを意味します。

「品質」は、概念および設計段階から始まり、製造、エンジニアリング、生産、および試験過程を通じて、当社の製品に組み込まれています。「品質」とは、サービスが当社の最も高い基準に従って実施されていること、そして顧客に完全かつ正確な情報が提供されることを意味します。「品質」は、製品やサービスの全ライフサイクルを通じて、製品を取り扱う、またはサービスを行う私たち社員一人ひとりの責任です。品質管理または手順のテストや検査に誤りを見つけた場合は、経営陣に知らせる必要があります。

納入業者との関係

高品質なコンポーネントやサービスを提供する納入業者は、顧客のために優れた製品やサービスを製造するGSI Groupの能力の重要な部分です。納入業者には、優れた品質のコンポーネントを競争力のある価格で生産し、予定通りに納品する誠実さが期待されます。GSI Groupは常に、購入先の選択やすべての購買活動の交渉および管理に、倫理性の最も高いビジネス慣行を採用します。当社は納入業者の占有情報および企業秘密を尊重し、それを保護します。

競合他社との関係

競合他社との関係は常に取り扱いにくい問題です。常に反トラスト法の問題があり、これについては本行動規範でさらに詳しく説明されています。当社は、公的な情報源、または競合他社の個人プライバシーおよび独占的所有権を尊重するその他の情報源から入手可能な、競合他社に関する情報には当然ながら関心があります。このような情報を入手する際に、当社は一般に受け入れられている公正な行動の基準と合法性を遵守します。

当社は、当社製品の価格と性能、製品およびサービスの質、カスタマーサポート、深い応用知識、そしてその優れた時宜性に対応に基づいて他社と競争します。

地域社会との関係

当社では、私たちが住み、働く各地域の社会に、その地域社会でリーダーシップを発揮できる有能な個人を提供できることを願っています。そのような社外におけるリ

当社は、あらゆるビジネス機会について公平かつ倫理的に競争します。

ーダーシップの役割が社員の関心に一致するものであり、また社員の職務の遂行を妨げることがない場合、当社では社員がそのような役割を担うことを奨励しています。

通常の就業時間中にかかなりの時間が取られるような社外の活動には、上司である管理者から事前に承認を得る必要があります。社員は社外活動に求められる時間と労力を確実に理解し、社員がその社外活動に通常就業時間内または時間外に従事することにした場合に、GSI Groupの職務を成し遂げる社員の能力が損なわれることがあってはならないことを、社員とその上司である管理者が気づかなければなりません。

利益相反

社員は、会社の利益を最優先に行動しなければなりません。社員には、指定されている就業時間中はGSI Groupのために誠実かつ忠実に働き、常に利益相反を回避することが期待されます。利益相反は、社員の個人的な利益が会社の利益に干渉する、または干渉するよう見えるときに発生します。客観的な決断力を損なうような関係を避け、会社が提供したものではない、または会社に知られていないGSI Group事業に関連する利益や報酬は避けなければなりません。例えば、以下のことはすべて回避してください。

- サプライヤー、サービスプロバイダー、顧客、または競合他社における多額の金銭的利益または所有権。
- 顧客、サプライヤー、ベンダー、サービスプロバイダー、または競合他社とのコンサルティングまたは雇用に関する取り決め。
- 社外における事業活動で、GSI Groupと競合するもの、GSI Groupの事業活動によって実質的に影響を受けるもの、またはGSI Groupに対する仕事上の責任に適切な時間と注意を払う社員の能力に問題を生じさせるもの。
- ほかの企業または個人からの贈答品、接待、または贈与（わずかな価値のもの以外）。
- GSI Groupまたはその顧客、サプライヤー、または競合他社によるローン、または管理職や取締役の家族からの債務の保証。
- 営利目的の企業の取締役への就任。そのような取締役を務めることがGSI Groupの最高経営責任者により事前に承認されている場合を除きます。
- GSI Group内において、親近者、または緊密な個人関係にある人の職務評価、給与、または福利厚生を監督、審査する、またはそれに影響力を持つ職位への就任。
- 自分または自分の家族が所有権を持つ、または経営に重要な役割を果たす企業とGSI Groupとの取引を決定する、またはその決定に影響を与える職位への就任。
- 自分の個人的利益のためのビジネス機会の使用。

さらに、社員の家族の一員または緊密な個人関係にある人に関係するものであれば、社員にとって利益相反となるものは、おそらく会社にとっても利益相反となります。

社員は、会社の利益を最優先に行動しなければなりません

上記について、以下にさらに詳しく説明します。

所有権: 社員は、株式公開会社の発行済み株式の1%未満、または株式非公開会社の発行済み株式の5%未満への投資を除き、あるいはGSI Groupの最高経営責任者または取締役会から利益相反の免責を得ない限り、会社のサプライヤー、サービスプロバイダー、顧客、または競合他社に対する金銭的利益を持ったり、親近者が持つことを許可してはなりません。

家族: 社員にとって利益相反となるものは、社員の家族の一員または緊密な個人関係にある人に関係するものであっても、おそらく会社に対して利益相反となります。

公務員との関係: GSI Groupは、GSI Groupが事業を運営するすべての拠点および国において、公務員への贈与に関するすべての法規制を厳守しています。公務員や政府のために行動する個人に接する際には、営利事業環境では受け入れられる慣行がまったく容認されないことがあり、特定の法規制に違反することもあります。したがって、政府関連顧客やサプライヤーとの関係を規定する法規制に十分注意し、これを厳守しなければなりません。

まずGSI Groupの法律顧問または最高財務責任者に相談せずに、政府の役人、職員、または被指名人に贈答品、支払い、またはサービスを提供してはなりません。下記の「贈答品、贈与、および接待」を参照してください。外国政府に影響を与えることを目的に、外国政府高官や公職の候補者に金銭や価値のある物品を提供することは禁じられています。下記の「賄賂防止/腐敗防止」を参照してください。



米国の法律では、「キックバック」の提供も禁止されています。キックバックとは、米国または外国政府の職員、あるいは米国または外国政府の有力請負業者の社員に、価値あるものを提供するまたは受け取ることを意味します。

支払いをしないとGSI Groupが競争上不利になる場合や、政府役人への賄賂や贈答品の提供が習慣となっている国で事業活動を行っている場合でも、禁じられている支払いを行うことはできません。期待される支払いが合法的かつ適切なものかどうか分からない場合は、必ずGSI Groupの法律顧問または最高財務責任者からアドバイスを求めてください。

個人的なコンサルティング:社員は、会社から要請されない限り、GSI Groupの顧客、サプライヤー、納入業者、サービスプロバイダー、または競合他社に対し、コンサルタント、社員、役員、取締役、顧問、またはその他の職位に就いてサービスを提供したり、役員または取締役としてのサービスを行うことを親近者に許可してはなりません。

贈答品、心付け、および接待:社員、役員、および取締役は、わずかな価値のもの以外は、顧客、サプライヤー、または会社と取引を行っている、またはそれを求めているその他の個人から、贈答品、贈与、またはその他の好意的な行為を受け取ったり、肉親に受け取ることを許可してはなりません。わずかな価値のもの以外の贈答品は速やかに返却の上、上司に報告してください。速やかに返却することが現実的ではない場合は会社に渡し、会社が慈善目的または独自の裁量で適切と考えるその他の目的に処分します。

さらに、社員や政府役員への贈答品、贈与、またはその他の好意的な行為に会社の資金または資産を使用することは、そのようが贈答品が適用される法律に準拠し、その価値がわずかなものであり、その受領者による行動を考慮または期待して贈られるものでない場合を除き、禁じられています。賄賂とキックバックは犯罪行為であり、法律により固く禁じられています。世界のどこであっても、賄賂やキックバックを申し出たり、与えたり、求めたり、受け取ってはなりません。

会社のために行う接待には一般常識と節度を優先します。社員、役員、および取締役は、接待がめったになく、適度で、合法的な事業目標の達成に役立たせることを意図としたものである場合にのみ、会社と取引する個人に接待を提供したり、そのような接待を受ける必要があります。

企業機会:GSI Groupの各社員および役員には、機会があったときには会社の合法的な利益を促進する義務があります。GSI Groupの雇用期間中に知った機会に乗じて、現在または将来のGSI Groupの事業利益に損害を与えてはなりません。例えば、GSI Groupが取得に関心を寄せている資産を入手したり、GSI Groupの潜在事業と競合することはできません。簡単に言えば、GSI Groupでの雇用期間中に知ったビジネス機会は、まず第一にGSI Groupに属することです。

利益相反の開示:会社は、利益相反を引き起こすことが妥当に期待される状況の開示を社員であるあなたに義務付けています。利益相反がある、または他者に利益相反として認識されることが疑われる場合は、あなたはそれをあなたの

上司である管理者、GSI Groupの法律顧問、または最高財務責任者に報告しなければなりません。上司と法律顧問または最高財務責任者はあなたと協力して、利益相反が存在するかどうか、また存在する場合はその最善の対応策を判断します。

法規制への準拠

当社の事業活動は適用される全ての法規制に従って行わなければなりません。私たち一人ひとりに、この義務を果たすことに個人的な責任があります。各管理者は、社員が法律の要件を知り、法律に従って行動することの重要性を理解していることを確認しなければなりません。重要なことは、本行動規範の残りのすべてからも理解できることですが、私たちの倫理的な責任は法律への準拠だけではないということです。法律への準拠は、私たちが職務を遂行する上での絶対に欠かせない最低条件です。



以下に法律の準拠要件の特定の例を示します。ただし、これらの例は包括的なものではありません。社員には、ここにリストされているかどうかに関わらず、すべての法律に準拠することが期待されます。疑問がある場合には、管理者、GSI Groupの法律顧問、または最高財務責任者に相談してください。当社では、社員が良好な判断と一般常識でもって、適用されるすべての法律、規則、および規制事項に準拠し、また不明な場合はアドバイスを求めるようお願いします。

以下は、GSI Groupの事業の特質から当社に特に関連する法的必要条件です。

賄賂防止/腐敗防止

海外腐敗行為防止法、英国賄賂防止法、およびその他多くの関連法により、GSI Groupが、事業の取得または継続、あるいは政府の措置や決定に影響を与えることを目的として、外国政府高官、外国の政党またはその職員、あるいは公職の候補者に、金銭やその他価値のあるものを直接的または間接的に譲渡したり、支払うことを禁じています。前述の禁止されている支払いには、手数料の一部が不適切な目的のために外国政府高官や政党に分配される、またはその利益になると考えられる理由がある場合は、第三者に支払われるコンサルティング料、仲買手数料、仲介手数料、またはその他の手数料も含まれます。

これらの禁止条項は、関連政府職員にGSI Groupの製品、サービス、または情報を紹介する目的で支払われる支出が当該国において合法的なものであり、当該地域のGSI Groupの手順に準拠するものであれば、外国政府高官に食事や旅費を提供するための妥当かつ正規の支出を禁じるものではありません。さらに、地位の低い外国政府職員への支払いや、わずかな価値の心付けの促進は、当該国においてはそれが日常的な行政職務の遂行を早めるために行われている慣習であるといった場合は、当該地域のGSI Groupの手順に基づき容認される場合があります。ただし、どのような場合であっても、GSI Groupが受ける権利のない有利な待遇や特別な利益を得ることを目的としてそれを提供することはできません。これらの支出の目的を適切に記録し、そのような支払いを行う前に、GSI Groupの法律顧問または最高財務責任者に相談しなければなりません。

輸出入法

国際的な企業として、GSI Groupは輸入と輸出活動に影響する法規制を遵守しなければなりません。これらの規制事項の準拠を怠ると、重い行政処分および/または刑事処分、財産の没収、輸出特権の拒否など、会社にとって深刻な結果を招く恐れがあります。

GSI Group製品（ソフトウェアを含む）、サービス、および技術情報の販売または移転は、輸出管理法規制の対象となり、ライセンスの取得やその他の認可が必要となる場合があります。そのような移転は、厳格な規定条件の対象となる可能性があり、場合によっては禁じられることもあります。

政府からの事前の認可を得ない限り、禁輸措置、輸出入活動の制限、拒否、または禁止の対象として特定されている国や第三者とは取引を行わないこと（直接または間接的であるに関わらず）が当社の方針です。当社の製品は、直接または間接的であるに関わらず、生物化学兵器、ミサイル技術、核兵器、またはその他の核爆発装置の拡散など、禁止じられている活動の支援のために販売することはできません。

さらに、輸出の目的のため「規制対象技術」と考えられる特定の技術データ（例えば、設計図、マニュアル）や技術的な知識および技能へのアクセスまたは移転は（それが当社の子会社ネットワーク内、または世界各地の当社の販売業者、その他の

GSI Groupは、事業を運営し、事業活動を行っている国の法規制に準拠します

代表者または顧客に対してであることに関わらず)、米国または当社が現在事業を運営しているその他の国の法規制に基づく規制の対象となったり、ライセンスの取得が義務付けられる場合があります。GSI Groupの各管理者には、社員が規制対象技術にアクセスする資格を持っていることを確認する責任があります。

米国の法律はまた、米国の企業(およびその統制化にある外国子会社)が米国に友好的な国に対する国際的な経済ボイコットに準拠すること、またボイコットの対象となっている国との事業関係に関する情報を提供することを禁じています。当社は、正式に許可されていないボイコットへの参加や禁じられているボイコット関連の情報の直接的または間接的な要請を受けた場合は、それを米商務省に報告しなければなりません。どのような取引であってもその条件がボイコットに言及するもの、またはこれに該当するかどうか定かではない場合は、GSI Groupの法律顧問または最高財務責任者から適切なアドバイスを求める必要があります。

輸出入法は頻繁に変更されることがあり、非常に複雑なものです。GSI Group製品の国際的な販売に関与する場合は、すべての取引が適切に承認され、完全かつ正確に文書化されるようにしなければなりません。国際的な販売の制限、ライセンス要件、「輸出」と見なされるものは何か、またはその他の輸出入に関する問題について質問がある場合は、GSI Groupの法律顧問または最高財務責任者にご連絡ください。

米国およびカナダの証券取引法

すべての企業報告書の正確さ: 株式公開会社として、当社は様々な証券取引法、規制事項、および報告義務の対象となっています。米国およびカナダ両国の法律と当社の方針は、会社の事業、財務状況、および営業成績に関する正確かつ完全な情報の開示を義務付けています。不正確、不完全、または時期尚早な報告は許されず、会社に重大な損害を与える法的責任を招く可能性があります。

会社の最高財務責任者、および財務部で働くその他の社員には、当社の全財務情報の開示が完全、公平、正確で時宜にかなって行われ、また理解できるものであることを確実にする特別な責任があります。これらの社員は、Generally Accepted Accounting Principle(一般に公正妥当と認められた会計原理、GAAP)のほか、取引、見積もり、および予測の会計および財務報告に関するすべての基準、法律、規制事項を理解し、これを厳守しなければなりません。

社員、役員、および取締役は、すべての事業取引を誠実に、正確に、かつ完全に報告しなければなりません。社員には、各自の記録と報告の完全性と正確性に責任があります。正確かつ完全な情報は、法的および規制上の義務を満たすための会社の能力に不可欠なものです。当社の記録は、当社の損益計算書、決済報告書、および一般に対するその他の開示の基礎となり、当社の事業上の意思決定と計画の指針となります。

社内記録: 会社の帳簿、記録、および口座はすべて、適用されるすべての規制、基準、およびGSI Groupの会計および財務方針に従い維持しなければなら



ず、また記録されている取引の本質を完全かつ正確に反映するものでなければなりません。これらの記録が不本意な結果や期待される利益水準の未達を開示するものであっても、この義務に変わりはありません。収益、費用、資産、または負債を不正確に反映して実際の業績結果を隠蔽することは許されません。会社の財務諸表は、GAAPと会社の会計方針に準拠したものでなければなりません。どのような目的であっても、未公表または記録されていない口座または基金を設立することはできません。どのような理由であっても会社の帳簿や記録に虚偽の、または誤解を招くような入力を行うことはできません。十分な関係文書のない会社資金またはその他の会社資産の支払いを行うこともできません。質問がある場合は、管理者にお問い合わせください。

多くの社員には、毎日従事した各仕事に費やされた時間を記録されることが要求されます。この記録は非常に重要です。各仕事に費やされた時間を真実に、かつ誠実に記録しなければなりません。社員の給与を算出するための出勤および勤務時間数の記録であるほかに、そのような時間の記録は当社が顧客に発行する請求書の基盤となります。書類の偽造は詐欺行為であり、民事上および刑事上の責任につながります。事業活動費は、会社の規則に従い領収書と共に記録し、経費報告書には合法的な経費のみを含める必要があります。社員には、個人の記録と報告の完全性と正確性に責任があります。時間の記録管理システムに問題がある場合は、速やかに管理者に相談してください。

インサイダー取引: GSI Groupでの雇用期間中に、社員は一般に公開されていないGSI Groupまたはその他の会社(例、サプライヤー、顧客、または下請け業者)に関する重要な情報を知ることがあります。そのような重要情報をGSI Groupまたはその他の会社の証券の売買に関連して使用することは違法です。米国の法律では、企業に関する「重要な非公開情報」を持つ個人がその企業の株式やその他の証券を取引したり、取引する可能性のあるその他の個人にその情報を開示することは違法とされます。

さらにGSI Groupは、「INSIDER TRADING POLICY(インサイダー取引方針)」と呼ばれる特定の詳細な企業方針を採択しています。この方針には、インサイダー取引とそれに関連するトピックについて詳細が規定されています。社員には、場合によっては適用される法律よりもさらに厳格なこの方針を遵守することが義務付けられています。

投資家との関係および情報: GSI Groupでは、当社の財務実績に関する投資家界やその他の個人との話し合いに従事する、特定の役員および社員を任命しています。これらの社員は、GSI Groupの財務実績または財政的な見通しについて一般の人と話し合うことが許可されている唯一の社員です。その他の全社員は、自分の名前を明らかにする場合や匿名の場合であっても、公共の場でやプライベートなフォーラムでコメントしたり、情報を提供することは控えなければなりません。これは会社を弁護する場合でも同じです。証券取引委員会は、社内情



報の開示に関する厳格で複雑な規制を制定しています。これらの要件への準拠について訓練を受けた指定社員のみ、社内情報に関する交換に従事することができます。

独占禁止および不正競争

当社はあらゆるビジネス機会について公平かつ倫理的に競争します。合法性と公平な行為について一般に受け入れられている基準に従います。価格操作、顧客割り当て、生産量の抑制、違法な独占、カルテル、ボイコット、または抱き合わせなどの不法行為には従事しません。顧客と誠実にコミュニケーションを取り、法律上および契約上の義務を忠実に全うします。反トラスト法および公正競争法は、非常に専門的で国によって異なります。取るべき一連の行動について質問や疑問がある場合は、管理者または法務部に相談してください。

知的財産法:

第三者の知的財産権を尊重することはGSI Groupの方針です。当社は、いかなる団体でもその著作権、商標、または特許を故意に侵害したり、企業秘密を非合法的に悪用したりすることはできません。例えば、コンピューターソフトウェアを許可なく複製することや、インターネットで見つけた題材を流用することは許可されません。GSI Groupは、戦略的な事業上および法律上の決定として、適切な法的手段を通じて第三者の知的財産権に異議を申立てることがあります。ただし、これは適切な法務関連組織と相談の上、経営陣による慎重な承認を得て取られる重大な手段です。

さらに、GSI Groupに属する占有情報および機密情報を極秘として保存・保護しなければなりません。顧客、サプライヤー、および当社と契約関係にあるその他の組織の機密情報を保護する当社の義務を尊重しなければなりません。機密情報を許可なく開示することは禁じられています。また、前雇用者の極秘情報や機密情報にアクセスしたり、これを維持する人がいますが、社員には各自の前雇用者の企業秘密、またその雇用者に対する各自の法的義務を尊重することが期待されます。GSI Groupの社員は、GSI Groupによる雇用期間中に、各自の前雇用者の機密情報または占有情報を使用することが禁じられています。

GSI Groupの資産の保護

一般情報

社員には、施設、機器、在庫などの有形資産や、特許、著作権、および企業秘密などの無形資産を含む、GSI Groupの資産を保護する責任があります。これには、社員に割り当てられる会社所有の機器、またはGSI Groupに託されているサプライヤーや顧客が所有する機器を社員が保護することが必要とされます。これらの資産細心の注意と敬意を払って守り、浪費、悪用、盗難、不注意を防いでください。

コスト意識を持ち、業績を高めると同時にコストを削減できる機会に気を配ります。GSI Groupの資産は、合法的な業務上の目的のためだけに使用できます。GSI Groupの資産、施設、機器、および情報をGSI Group以外の目的に使用することは、そのような使用を許可する権限のある管理者から承認を得た場合にのみ許可されます。社員は、職務の遂行のために使用するソフトウェアの著作権ライセンス要件に準拠し、ライセンス取得済みのコンピューターソフトウェアを不正に複製していないことを確認する責任があります。

独立監査人とのやり取り

社員、役員、または取締役は、GSI Groupの財務諸表または証券取引委員会への文書や報告書の準備または提出の監査、審査、または検査に関連して、いかなる個人に対しても、直接または間接的であるとは関わらず、故意に虚偽のまたは誤解を招くような発言をしたり、重要な事実の供述を省略することはできません。

さらに、社員、役員、または取締役は、直接または間接的であるとは関わらず、GSI Groupの財務諸表の監査または審査の実施に従事する独立会計士/公認会計士を強要したり、操作したり、欺いたり、不正に影響を与えるような行動を取ってはできません。

社員のプライバシー

GSI Groupは社員のプライバシーを尊重します。個人記録および医療記録、給与、福利厚生給付、および雇用条件は極秘とされ、そのような情報へのアクセスは制限されています。個人情報通常、社員の承認があった場合にのみ社外の団体に開示されますが、雇用を確認するため、またはGSI Groupの事業の営業の一部を取得する会社やその他の団体の合法的な要件を満たすため、あるいは適切な捜査上、事業上、または法律上の理由のため、GSI Groupおよび認可を受けた個人が個人情報を開示する場合があります。

社員がプライベートなものとする個人的な項目、メッセージ、または情報は、電話システム、コンピューターシステム、机、またはオフィスなど、GSI Groupの職場に置いたり、保管しないようにします。GSI Groupの経営陣には、社員のコンピューター、Eメール、ボイスメール、および作業領域、およびGSI Groupのその他の施設にアクセスする権利があります。ただし、社員が経営陣から事前の承認を得ずに、電子ファイルを含む別の社員の作業領域にアクセスすることはできません。

占有情報

GSI Groupは、その占有情報およびその他の機密情報と企業秘密を保護します。社員にはこれらの資産を保護する責任があります。これらは、GSI Groupと雇用関係が終了した後も開示できない、または社外の個人に渡すことができない会社の資産です。

「占有およびその他の機密情報」には、現在および将来の製品、サービス、または研究に関連するGSI Groupの技術的または科学的情報、事業またはマーケティング計画または予測、収益およびその他の財務データ、顧客やベンダーに関する情報、および顧客やベンダーに提供された情報が含まれます。

不注意による開示を防ぐため、社員はGSI Groupが極秘と見なす情報やGSI Groupが一般に公開していない情報を認可を受けていない個人とは決して話さないようにします。さらに、認可を受けているGSI Groupの社員とであっても、認可を受けていない個人がいる場所ではそのような情報を話し合うことはできません。また、無意識に、または故意ではなくても、そのような情報を他人に伝達してしまう恐れがあるため、家族や友人に当該情報を漏えいしないでください。

顧客およびサプライヤーから受領された占有情報もまた保護しなければなりません。別の会社からGSI Groupに入社した社員は、各自の前雇用者の企業秘密に関しても同じ配慮を配る必要があります。GSI Groupは、社員の前雇用者とその企業秘密に関する権利を尊重します。当社では社員にGSI Groupの権利の独占性の維持に協力することを求めています。それと同じ理由で、占有製品・プロセスに近似する情報も開示しないでください。以前の雇用関係のため活動が制限される場合は、GSI Groupとの雇用関係を開始する前に、上司である管理者に書面でその旨を開示する必要があります。

GSI Groupが社外の団体と拘束力のある秘密保持契約を締結していない限り、GSI Groupに関する機密情報をそのような団体に提供したり、誰からもそのような情報を受領してはなりません。GSI Groupまたは別の企業に属する機密情報を

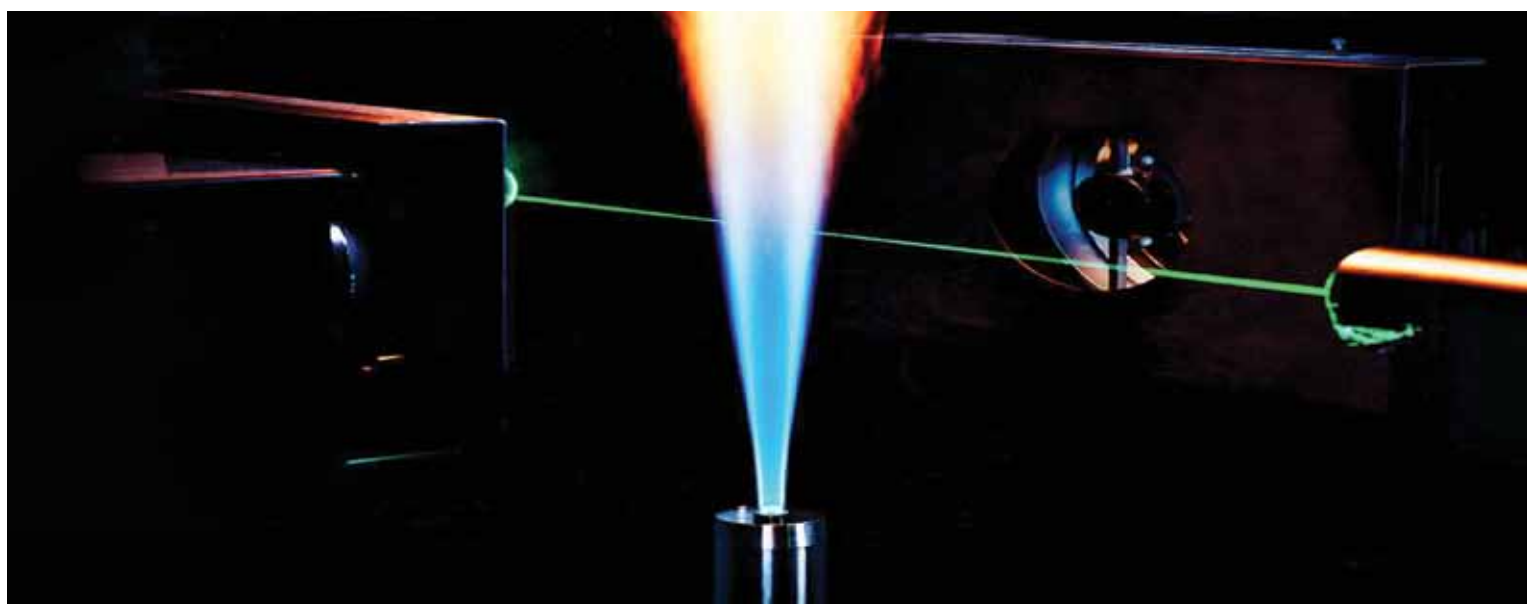
GSI Groupは社員のプライバシーを尊重し、会社の占有および機密情報を保護します

知り得た場合には、それを極秘にしなければなりません。契約に基づき認可されていない限り、また、契約の目的のためその開示が必要な場合を除き、GSI Groupの社員にもそれを開示してはいけません。

GSI Groupの知的財産権

社員が給与を得ながら行うべきことのひとつとしては、仕事に対して配慮の行き届いた行動で臨むことです。つまり、どのようにすればより優れた品質、より長い製品寿命、よりコストの低い製品を提供できるかを考えることです。新しい製品や方法の開発に特に任命されている社員もいます。新しい製品、手法、または改善のアイデアには特許を取得できるものがよくあります。

GSI Groupの入社時に、社員には、GSI Groupの社員として知的所有権と機密情報の取り扱いに関して特定の義務を負うという同意書に署名することが義務付け



られています。この同意書において特に、社員は特定の立場で雇用中に開発した知的所有権に関するすべての権利と利益をGSI Groupに譲渡します。社員がGSI Groupに譲渡する知的所有権には、GSI Groupの事業、研究、または開発に関連する、GSI Groupによって提案された、またはGSI GroupのためにまたはGSI Groupを代表して行った仕事の結果としてのアイデア、発明、コンピュータープログラム、および文書が含まれます。そのような知的所有権は、GSI Groupに報告しなければならず、またGSI Groupのその他の占有情報と同様に保護しなければなりません。

そのような知的所有権に関連するすべての特許申請は、GSI Groupの法律顧問または最高財務責任者によって、またはその承認を得た上で提出します。ただし、社員のアイデア、発明、またはコンピュータープログラムがGSI Groupの実際または期待される事業利益分野に該当しない場合、またはGSI Groupでの職務から発想を得たものでない場合は、GSI Groupの法律顧問または最高財務責任者に相談してください。

苦情の提出方法

- あなたの直属の上司である管理者に報告する
- 所属地域の人事部または財務リーダーに連絡する
- 本文書に記載されているリソースのひとつ、または本文書の最後に記載されている個人または部署に直接連絡する
- 倫理ホットラインに連絡する:

北米(英語):	(+1) 800-398-1496
北米(スペイン語):	(+1) 800-216-1288
Eメール:	reports@lighthouse-services.com
米国以外の国:	(+1) 262-821-8236
Fax:	(+1) 215-539-3885
郵送先住所:	723 Locust Street, Lower Gwynedd, PA, 19002 USA

報告および執行方法

本行動規範の原則からの逸脱に気付いた場合は、上司である管理者、財務部、または人事部の担当者、あるいは最高財務責任者に知らせてください。本行動規範の違反の報告を受けた管理者または財務部/人事部の担当者は、速やかに最高財務責任者に知らせなければなりません。何らかの理由で、設定された経路を使用して懸念事項を報告することに不安を感じる場合は、取締役会の監査委員会に直接つながる24時間年中無休の極秘メッセージングシステムである倫理ホットラインを使用してください。

社内で問題に対応することが会社の希望ですが、本行動規範は、証券法、反トラスト法、環境法、またはその他の連邦、州、または外国の法律、規則、規制事項の違反を含む不法行為を適切な規制当局に通報することを阻止するものではありません。

あなたは本行動規範に基づく報告を匿名で行うこともできますが、あなたが実名で報告した場合は、経営陣や取締役会による調査が容易になります。また、あなたの身元がわからなければ、もちろん、会社はその件についてあなたにフォローアップする事ができません。取締役会により決定されない限り、最高財務責任者が本行動規範の違反に関する報告の捜査の管理責任を担当します。

会社は、助けを求めた社員、または法律、規制、または本行動規範の違反と思われる情報を誠意をもって報告した社員に対する報復行為を禁じています。誠意を持って助けを求めた、または報告した社員に対し、それを理由に仕返または報復をした場合は、解雇の可能性を含む懲戒処分の対象となります。

行動規範の厳守に関する説明責任

本行動規範は、採択された時点で、またその後毎年、会社の各社員、役員、および取締役配布されます。会社はまた、新入社員、新任の役員および取締役にも雇用または会社との関係の開始時点でこれを配布します。

本行動規範への準拠は、GSI Groupによる雇用条件です。本行動規範の例外または権利放棄は、GSI Group Inc.の取締役会（取締役、役員、および上級財務管理者について）、または最高財務責任者（その他すべての社員について）が認可した上で会社の監査委員会に報告されない限り、許可されません。本行動規範に違反した取締役、役員、および/または社員は、解雇までを含む懲戒処分の対象となります。



ビジネス行動には私たち全員に説明責任があり、まず第一に、当社の事業に適用される法律に遵守しなかった場合、また本文書に記載されている行動規範に従って行動しなかった場合には、仕事を失うリスクを負います。競合他社では異なる規則が採用されていたとしても、それはGSI Groupの社員に義務付けられているビジネス行動の水準を達成しなくて良いという理由にはなりません。当社では、財務計画を達成し、利益の最大化を図るために、これらの責任には妥協しません。

詳細情報

さらにガイダンスが必要な場合は、以下のGSI Groupのリソースをご利用ください。

最高経営責任者:	(+1) 781-266-5751
最高財務責任者:	(+1) 781-266-5735
人事部:	(+1) 781-266-5629
法務部:	(+1) 781-266-5855
会計監査人および最高会計責任者:	(+1) 781-266-5974
内部監査:	(+1) 781-266-5950

125 Middlesex Turnpike
Bedford, Massachusetts 01730
(+1) 781-266-5700
(+1) 800-342-3757
www.gsig.com



Enabling Technology